

男女共同参画社会に関する 大崎市民意識調査 報告書



平成 30 年 3 月
大 崎 市

目 次

■調査概要など	1
■回答者の属性について	1
■男女平等意識と性別による役割分担について	2
■家庭における男女共同参画について	6
■地域や学校における男女共同参画について	8
■職場における男女共同参画について	10
■ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)について	12
■人権問題について	14
■大崎市の男女共同参画の取組みについて	16
■意見・要望など	18

図や表の見方

- ・ 回答割合（各回答の百分率）は、小数点第2位を四捨五入しているため、全回答の合計が100.0%にならない場合があります。
- ・ 複数回答を認めている質問では、全回答の合計は100.0%を超える場合があります。
- ・ 回答比率が0.0%の場合、図表への数値の表示を省略しています。
- ・ 調査結果の分析にあたり、過去に実施された3つの類似調査との比較検討を行っています。
 - 1 『男女共同参画社会に関する大崎市民意識調査』 平成25年1月 大崎市（以下、本文中では「平成24年度調査」、図表では「大崎市調査（H24年度）」という。）
 - 2 『平成28年度 男女共同参画社会に関する世論調査』 内閣府（以下、内閣府調査（H28年度）」という。）
 - 3 『男女共同参画社会に関する市民意識調査報告書』 平成27年3月 仙台市（以下、仙台市調査（H26年度）」という。）
- ・ この報告書では、比較結果に一定の分析ができる場合、その傾向がわかる代表的な図表を掲載しています。そのため、調査票での調査項目の順番と、図表内の調査項目の順番は異なるものがあり、回答割合の高い順から並べ替えている図表があります。

■調査概要など

●調査の目的

本調査は、「第3次大崎市男女共同参画推進基本計画」を平成30年度に策定するにあたり、男女共同参画社会の実現に関して市民の皆様が日ごろからお考えになっていることやご意見を、大崎市の今後の施策展開に反映させることを目的として実施しました。

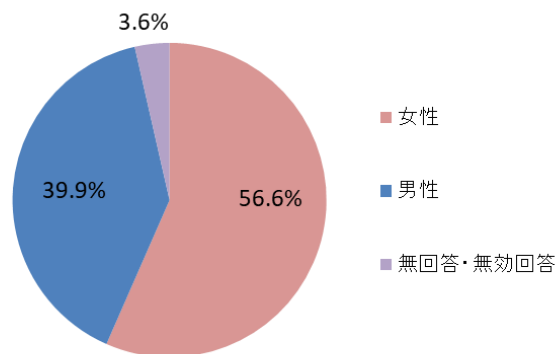
●調査概要

調査名	男女共同参画社会に関する大崎市民意識調査		
調査対象	20歳以上の大崎市民3,000人（住民基本台帳から無作為抽出）		
調査方法	郵送方式（郵便による調査票の発送・回収）		
調査期間	平成29年10月1日～10月20日		
回収状況	有効発送数	2,986,	有効回答数 1,094, 回答率 36.6%

■回答者の属性について

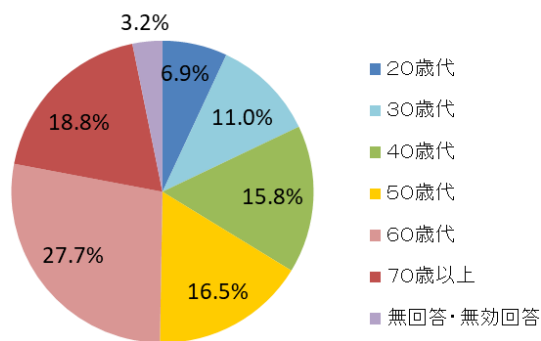
●性別

	大崎市調査 (H29年度)	大崎市調査 (H24年度)
女性	619	601
男性	436	444
無回答・無効回答	39	42
合計	1,094	1,087



●年齢

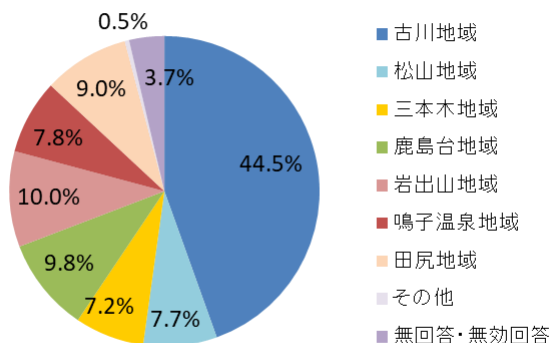
	大崎市調査 (H29年度)	うち男性	うち女性
20歳代	76	31	45
30歳代	120	39	81
40歳代	173	68	105
50歳代	181	67	114
60歳代	303	134	168
70歳以上	206	96	106
無回答・無効回答	35	1	0
合計	1,094	436	619



※性別が無回答のため、男性+女性の数と合計が一致しない年代があります。

●居住地域

	大崎市調査 (H29年度)	大崎市調査 (H24年度)
古川地域	487	470
松山地域	84	78
三本木地域	79	79
鹿島台地域	107	115
岩出山地域	109	106
鳴子温泉地域	85	66
田尻地域	98	115
その他	5	9
無回答・無効回答	40	49
合計	1,094	1,087



■男女平等意識と性別による役割分担について

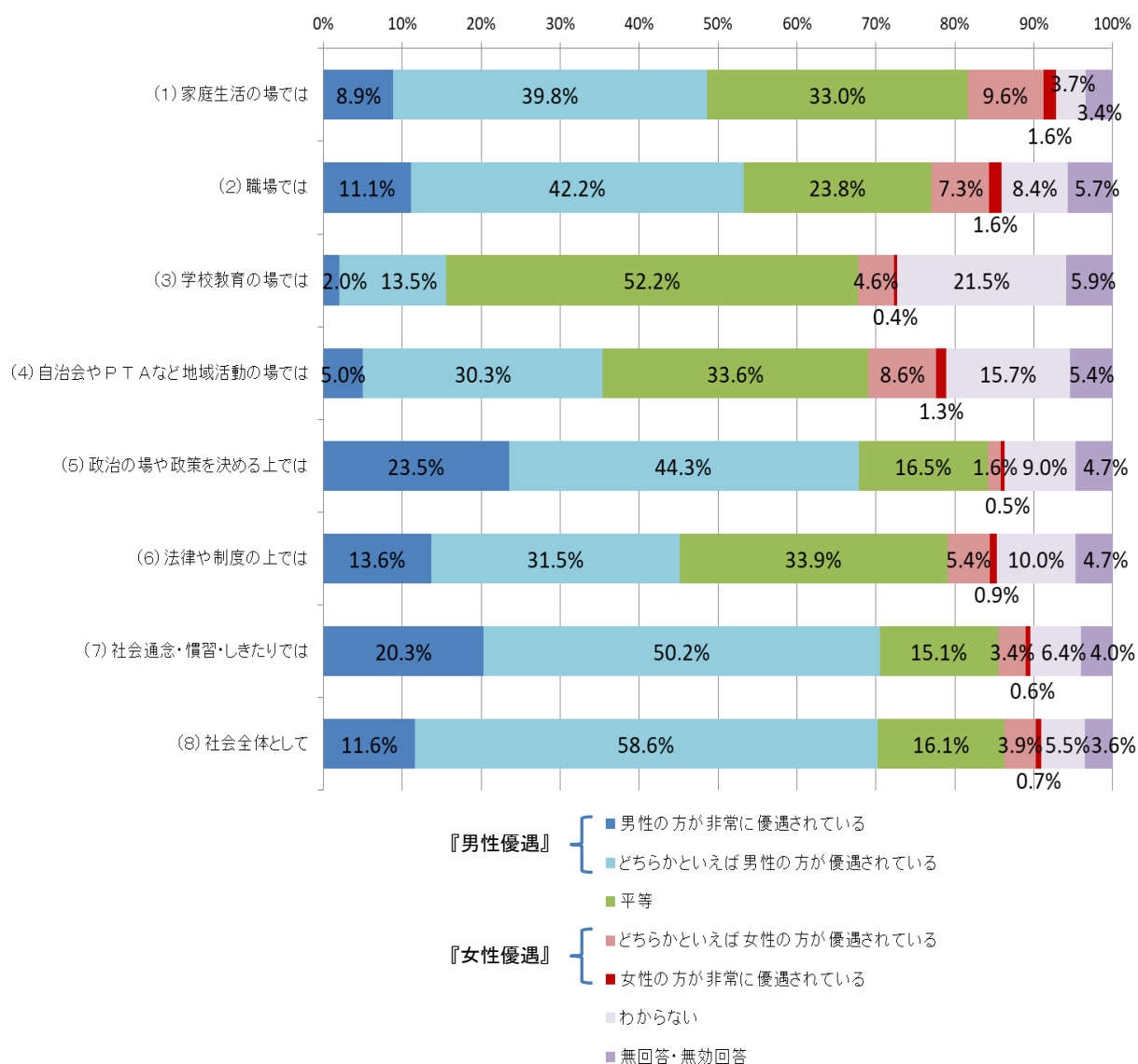
問1 男女の地位は平等になっていると思うか

(1) から (8) についてそれぞれ1つだけ選択

(1) から (8) の日常生活の場面で、最も「平等」になっているとの回答割合が多かったのは、「学校教育の場」でした。

一方、「職場」、「政治の場や政策」、「社会通念・慣習・しきたり」、「社会全体として」の場面では、『男性優遇』（「男性の方が非常に優遇されている」、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」を合わせたもの）と感じる割合が、5割から7割と高くなっています。

問1 全体集計結果

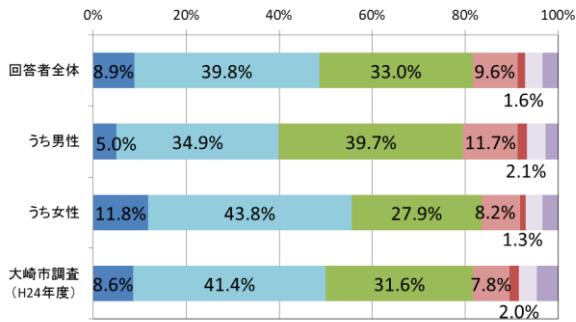


男女別で比較すると、いずれの場面に対しても、男性より女性の方が『男性優遇』と感じている割合が高くなっています。

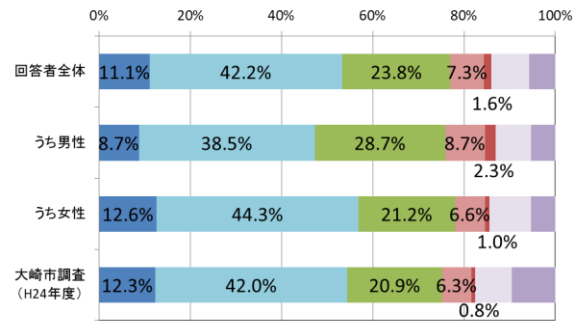
なお、平成24年度調査との比較では、全体として回答割合に大きな変化は見られませんでした。

問1 男女別など集計結果

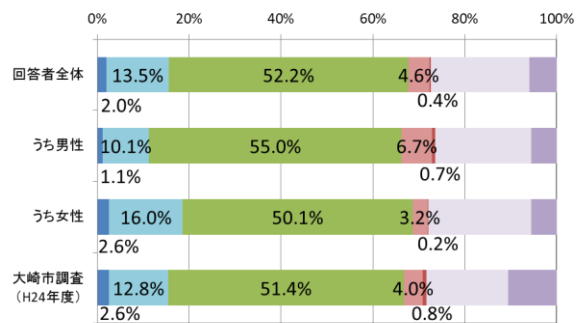
(1) 家庭生活の場では



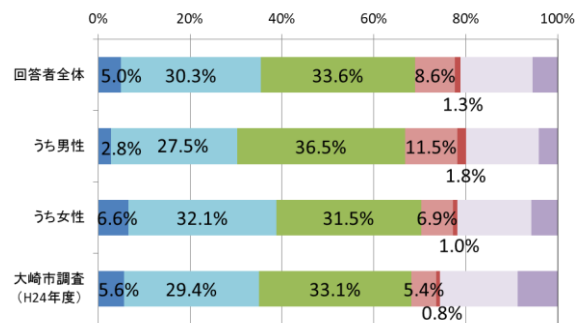
(2) 職場では



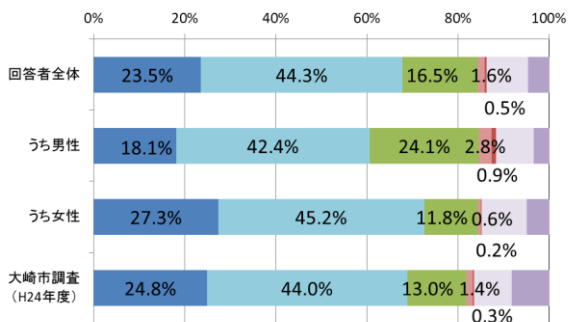
(3) 学校教育の場では



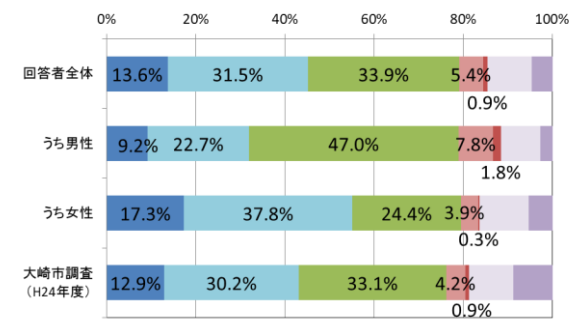
(4) 自治会やPTAなど地域活動の場では



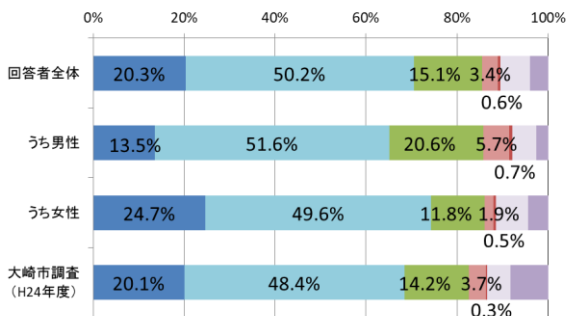
(5) 政治の場や政策を決める上では



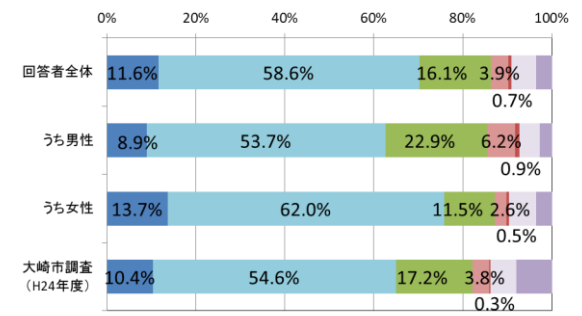
(6) 法律や制度の上では



(7) 社会通念・慣習・しきたりでは



(8) 社会全体として



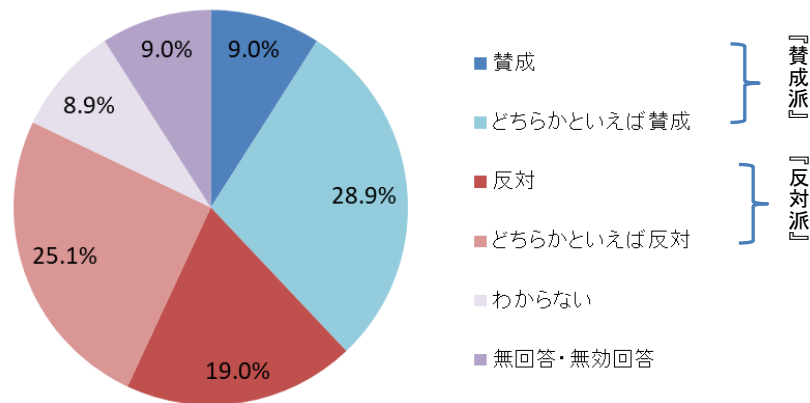
※このページの帯グラフにおいて、「わからない」、「無回答・無効回答」のデータ数値は省略しています。

問2 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方をどう思うか

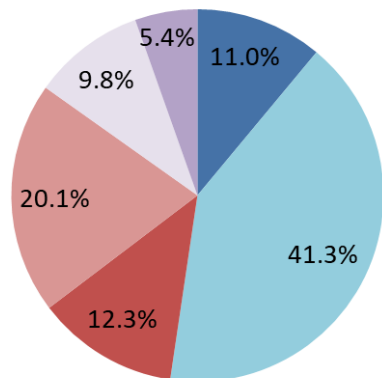
1つだけ選択

平成24年度調査では、「賛成」、「どちらかといえば賛成」の『賛成派』の割合が全体の半数超（52.3%）でしたが、今回調査では、「反対」、「どちらかといえば反対」という『反対派』（44.1%）の割合が、『賛成派』（37.9%）の割合を上回りました。性別によって固定的に役割分担をさせる方がよいとする考え方（固定的性別役割分担意識）に、否定的な人が増えてきていると考えられます。

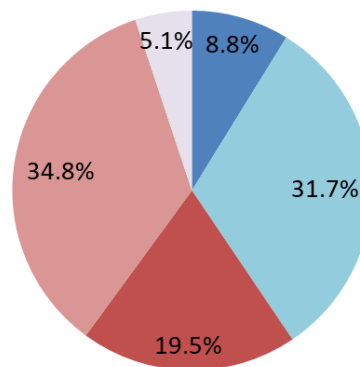
問2 全体集計結果



参考：大崎市調査(平成24年度)

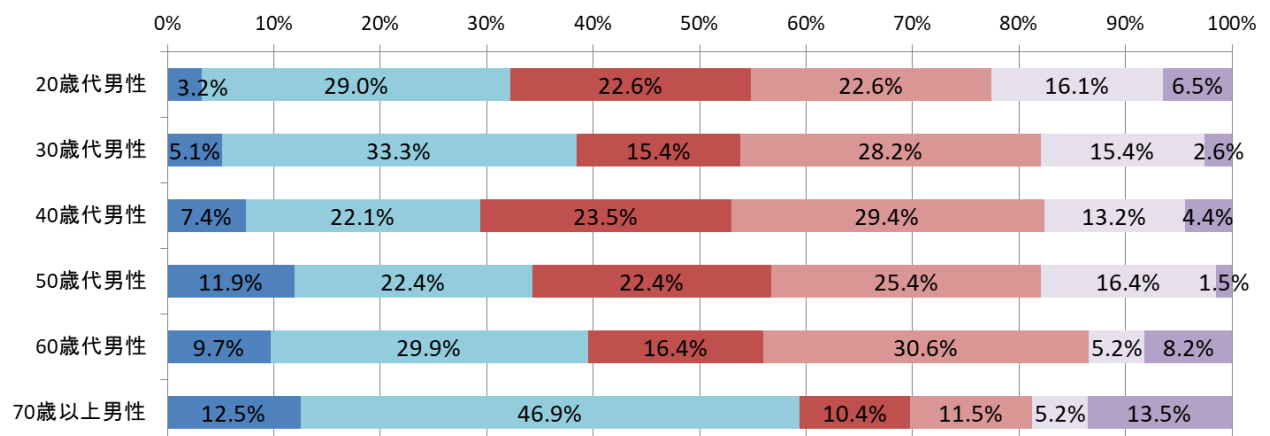


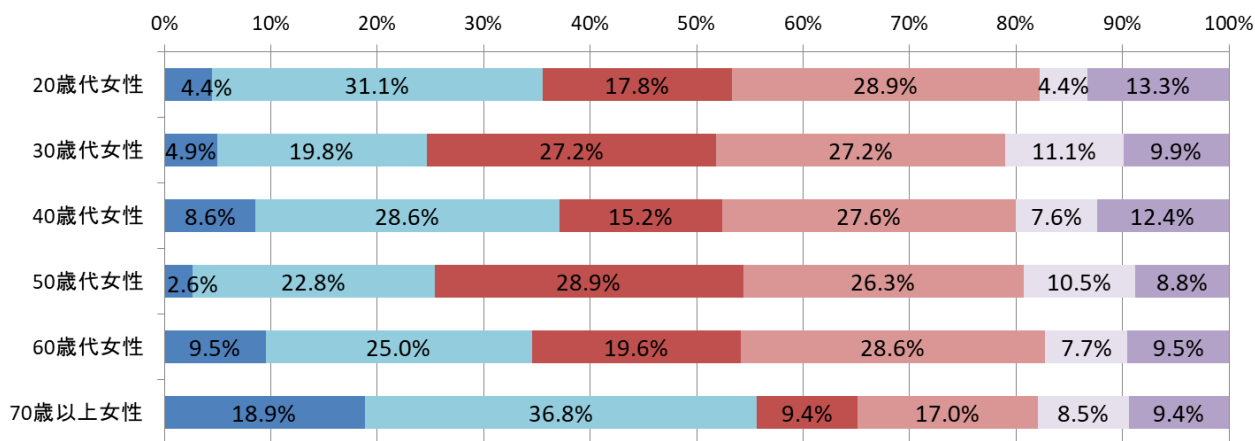
参考：内閣府調査(平成28年度)



属性によりさらに分析をすすめると、年代や性別により固定的性別役割分担に対する意識には、差異が見られます。

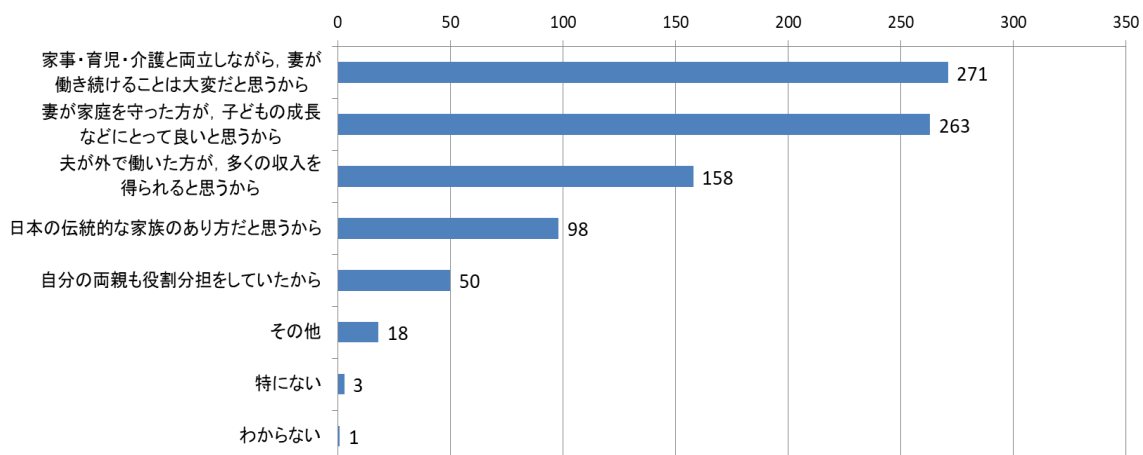
問2 男女別など集計結果





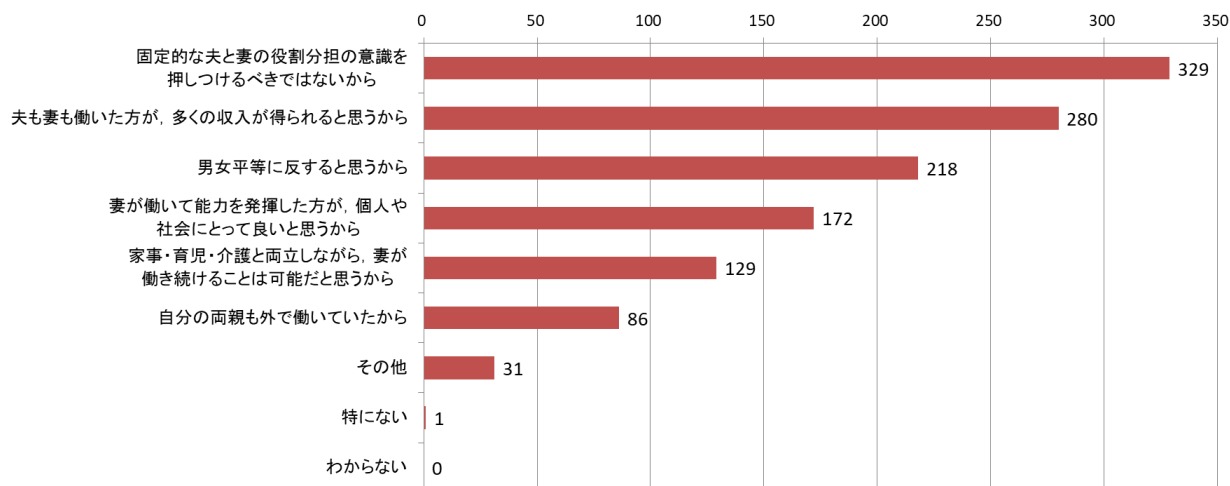
問3 なぜ賛成と思うか いくつでも選択

問2で回答した『賛成派』（415人）の方に、それぞれ理由を選択してもらいました。



問4 なぜ反対と思うか いくつでも選択

問2で回答した『反対派』（483人）の方に、それぞれ理由を選択してもらいました。



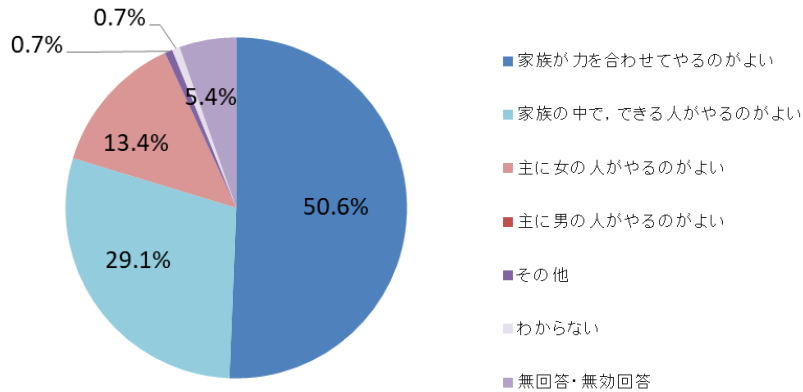
■家庭における男女共同参画について

問5 家事は誰がやると良いと思うか 1つだけ選択

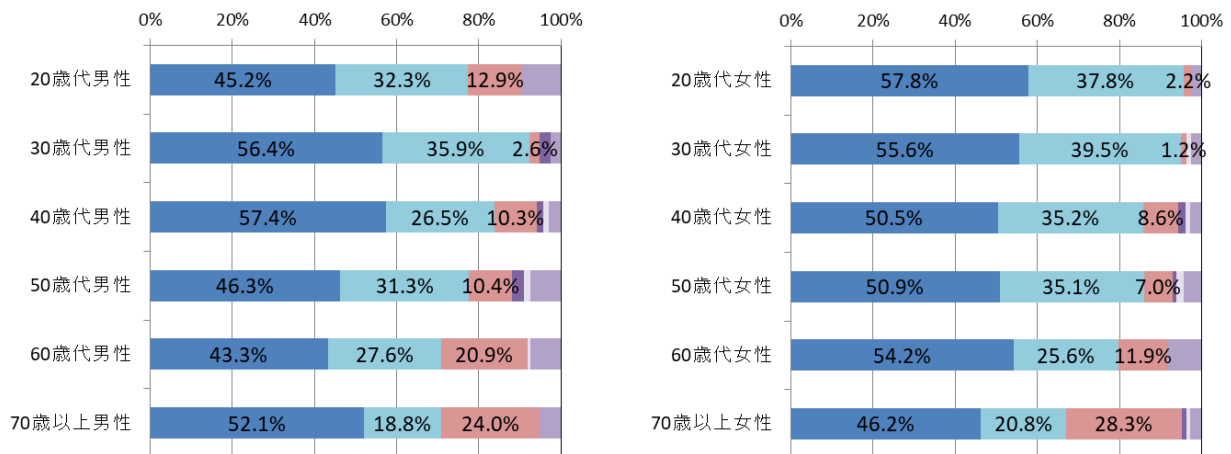
「家族が力を合わせてやるのがよい」との割合が多いものの、年代や性別により「主に女の人がやるのがよい」とする固定的性別役割分担の意識が高い回答割合が見られます。

「主に男の人がやるのがよい」との回答は見られません。

問5 全体集計結果



問5 男女別など集計結果



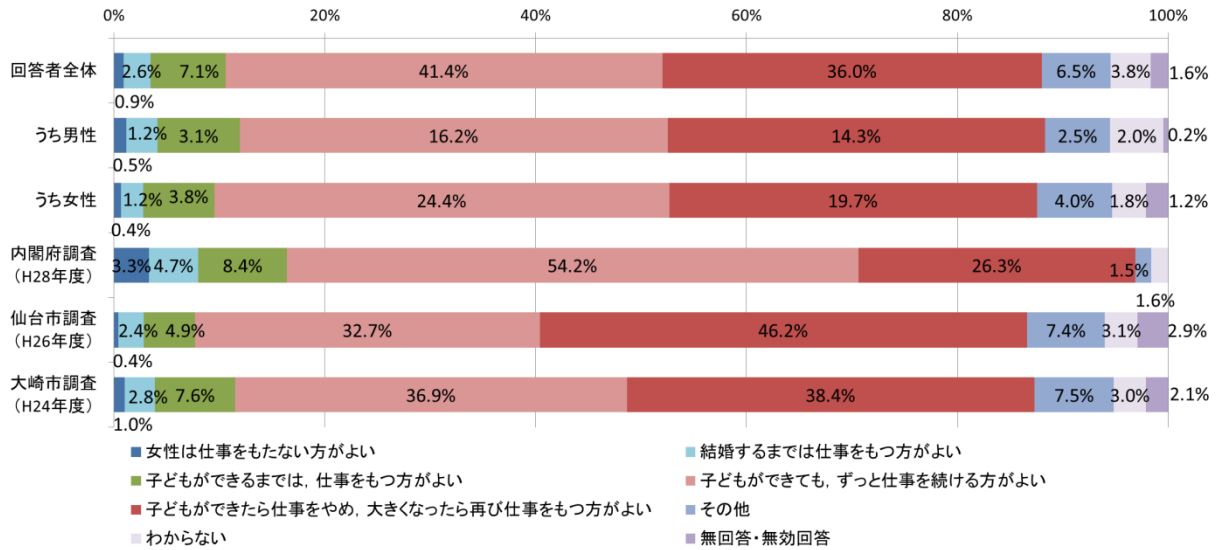
※この帯グラフにおいて、「その他」、「わからない」、「無回答・無効回答」のデータ数値は省略しています。

問6 一般的に女性が職業をもつことについてどう考えるか 1つだけ選択

平成24年度調査と比較して、「子どもができて、ずっと仕事を続ける方がよい」との回答が増え、4割を超えました。「子どもができたなら仕事をやめ、大きくなったら再び仕事をもつ方がよい」との回答割合は、引き続き高くなっています。

なお、その他の意見として、各家庭の状況に応じて判断するのがよい、本人の考え次第などの記載が、多数見られました。

問6 全体及び男女別など集計結果



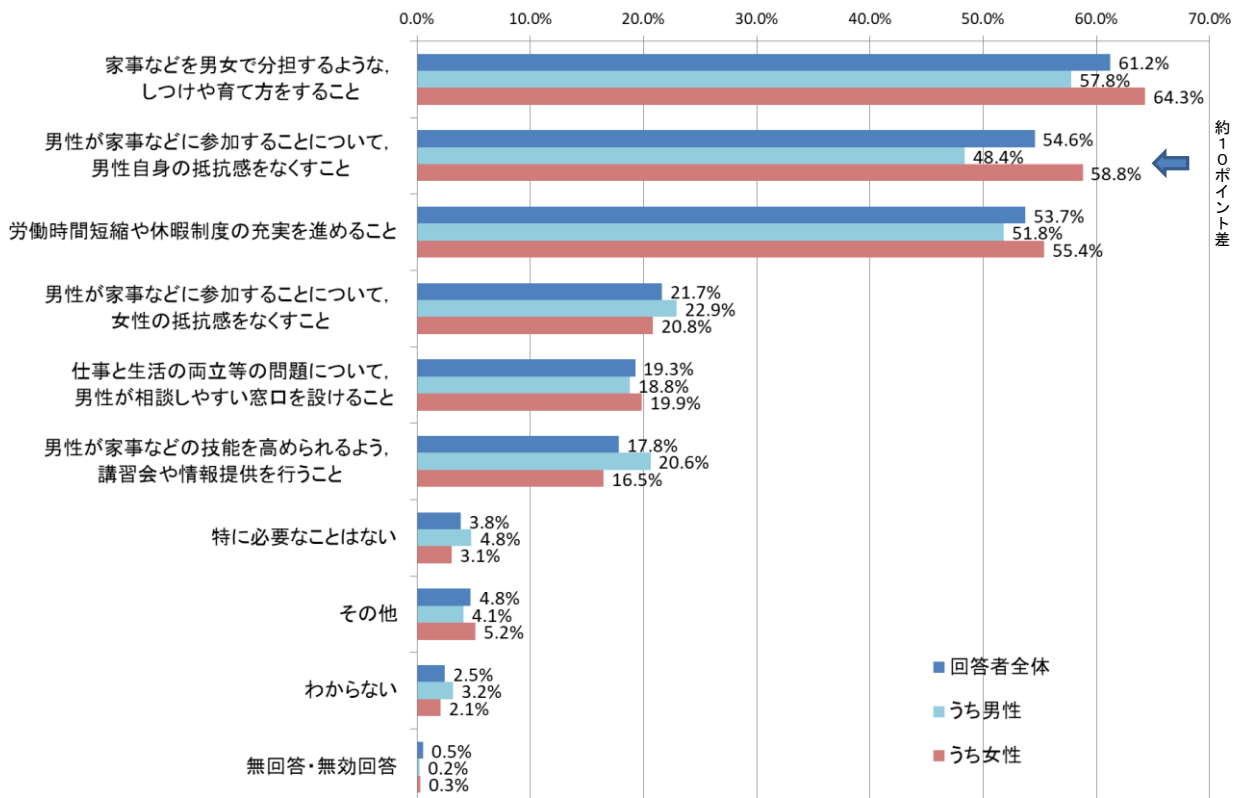
問7 男性が家事・育児・介護などに参画するため必要なことは

3つまで選択

家庭内でのしつけや育て方、男性自身の抵抗感をなくすことなど、個人や家庭の単位で意識醸成・変革をすることや、男性の職場での働き方を軽減する制度の充実について、回答割合が高くなっています。

男女別で集計すると、家事への男性自身の抵抗感をなくすことの回答割合が、男女で10.4ポイントの差があり、女性は男性の家事参画への意識変革が必要と感じていると考えられます。

問7 全体及び男女別集計結果



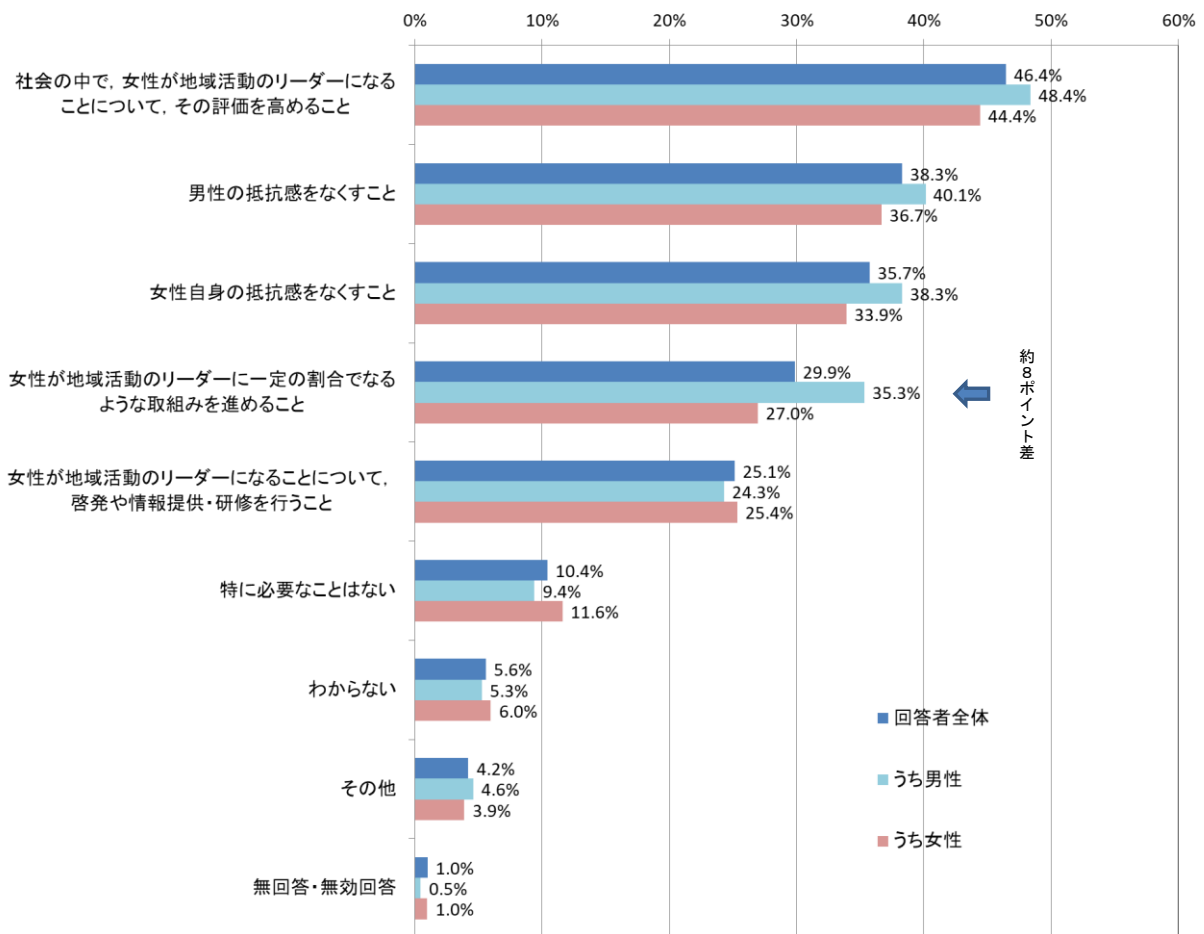
■地域や学校における男女共同参画について

問8 女性が地域活動のリーダーになるために必要なことは いくつでも選択

女性がリーダーになることへの評価を高めることが最も多く、次いで男女ともに女性がリーダーになることへの抵抗感をなくすことについて、回答割合が高くなっています。

男女別で集計すると、地域活動に一定割合で女性リーダーを置くことについて、男女の回答割合に8.3ポイントの差があり、男性は積極的に女性参画を進める「クオーター制」のような仕組みが、地域にも必要とみていると考えられます。

問8 全体及び男女別集計結果

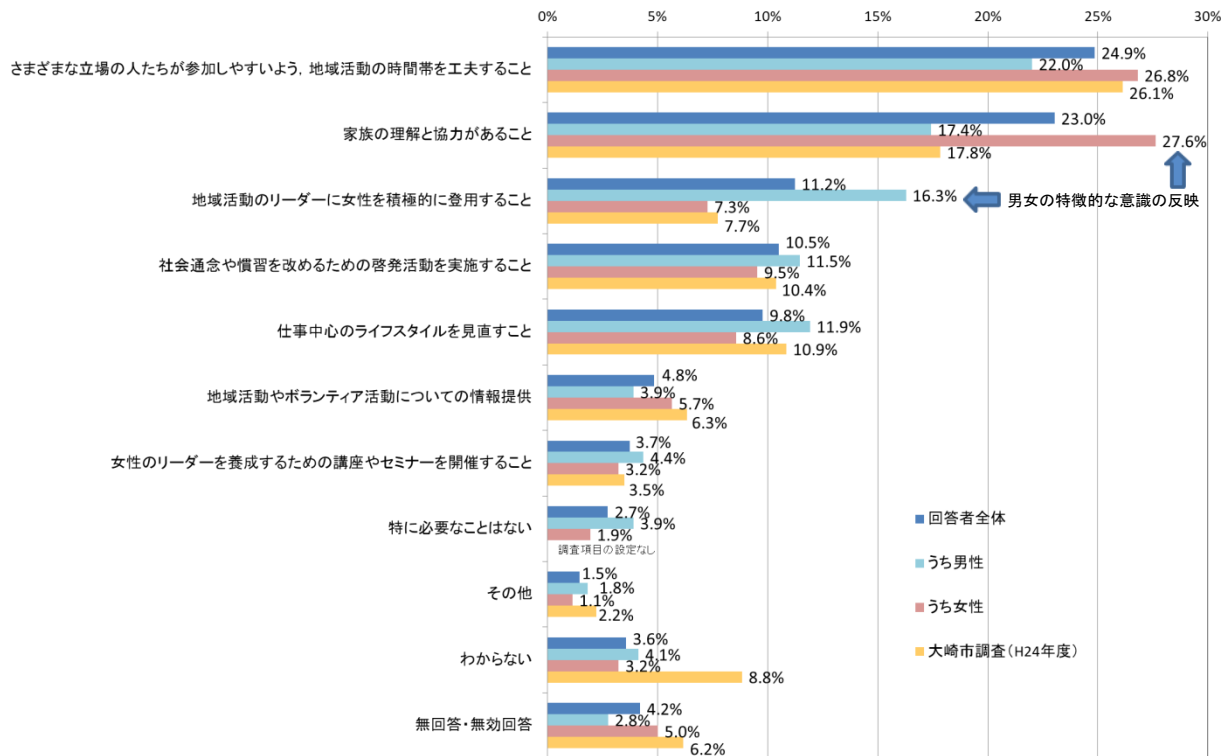


問9 地域で男女共同参画が積極的に進むために必要なことは 1つだけ選択

さまざまな立場の人たちが参加しやすいように活動の時間帯を工夫することとの回答割合が、最も高い結果となっています。地域活動が参加者の希望や都合に合わせ、柔軟な時間帯でなされることが求められています。

平成24年度調査から回答割合が伸びたのは、家族の理解・協力と、リーダーへの積極的な女性登用ですが、それぞれ男女の回答割合に差があり、男女の特徴的な意識が反映されたとも考えられます。

問9 全体及び男女別など集計結果



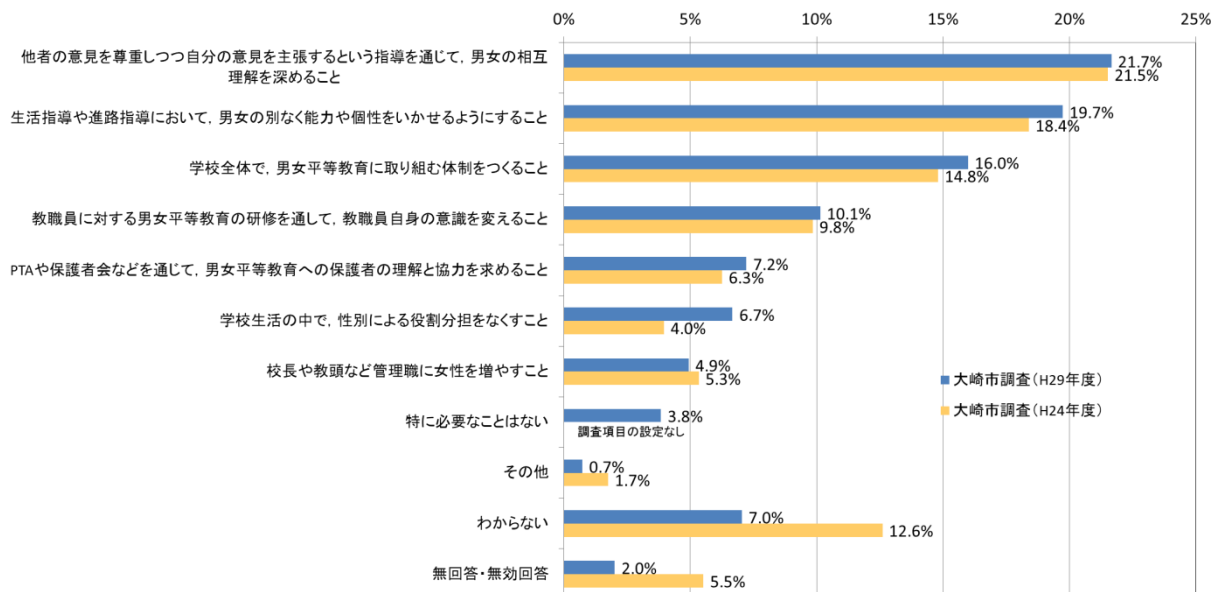
問10 学校などで男女共同参画が積極的に進むために必要なことは

1つだけ選択

学校教育の中で、男女の相互理解を深める指導をすることや、男女の別なく能力・個性をいかせるようにするなど、教育現場で行う児童生徒への指導について、期待が表れる結果となっています。

なお、この設問では、男女別の回答割合に5ポイント以上の大きな差はありませんでした。

問10 全体集計結果と経年比較



■職場における男女共同参画について

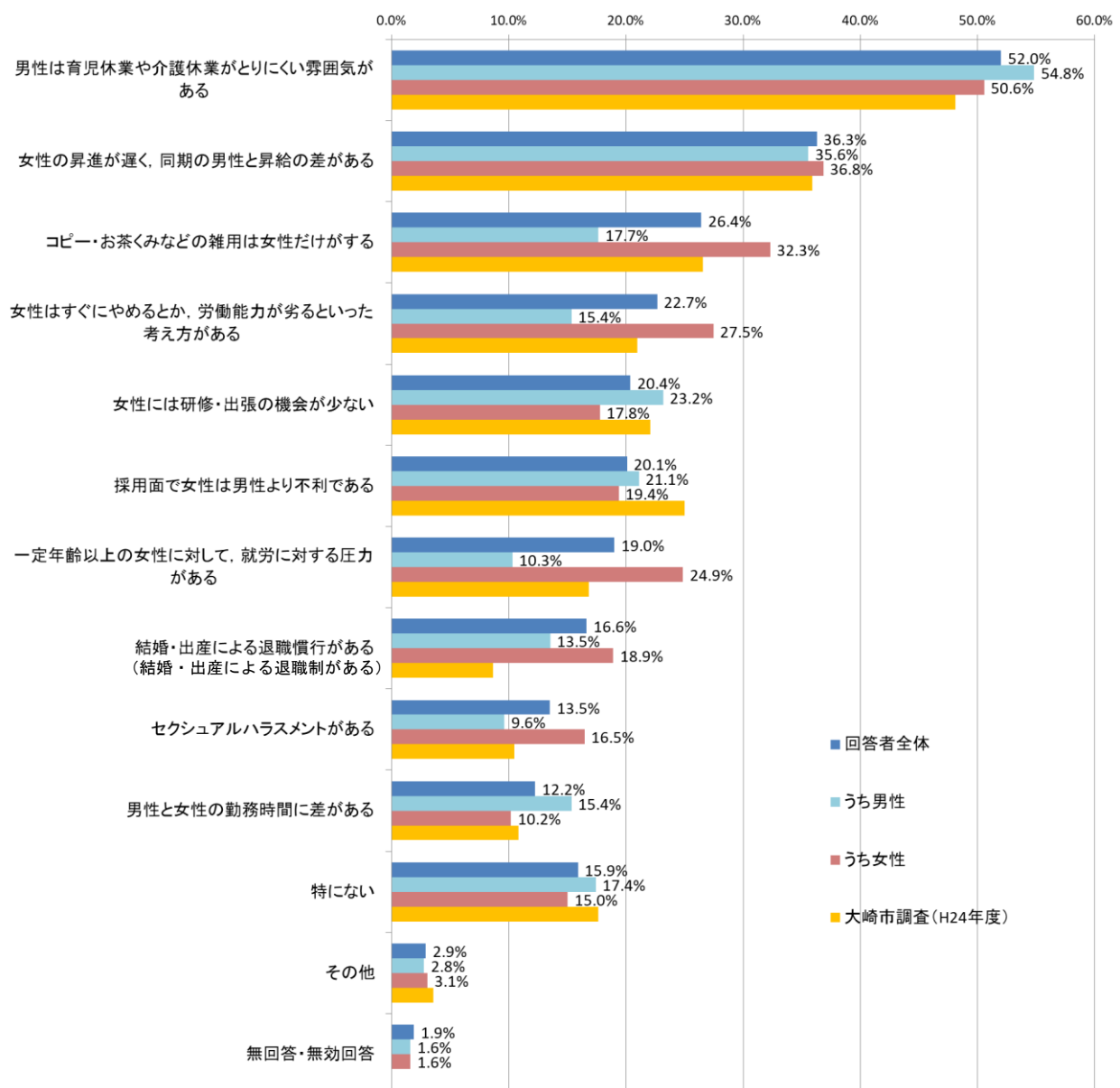
問 1 1 自分や家族・友人の職場で、現在、男女差別があると思うか

いくつでも選択

男性は育児休業・介護休業制度を利用しにくい雰囲気があると、男女とも半数以上の方が選択し、最も高い回答割合となっています。次いで、昇進・昇給での待遇の差、雑用への従事など業務内容における差を感じるという回答が多くなっています。

平成24年度調査と比較すると、一定年齢以上の女性の就労への圧力や結婚・出産による退職慣行があるという割合は増え、実際には職場の雰囲気や慣行に男女差別の意識があるという割合は、特に女性で高くなっています。

問 1 1 全体及び男女別など集計結果



注) 平成24年度調査とは、選択肢の表現が一部異なっています。()内は平成24年度の表現です。

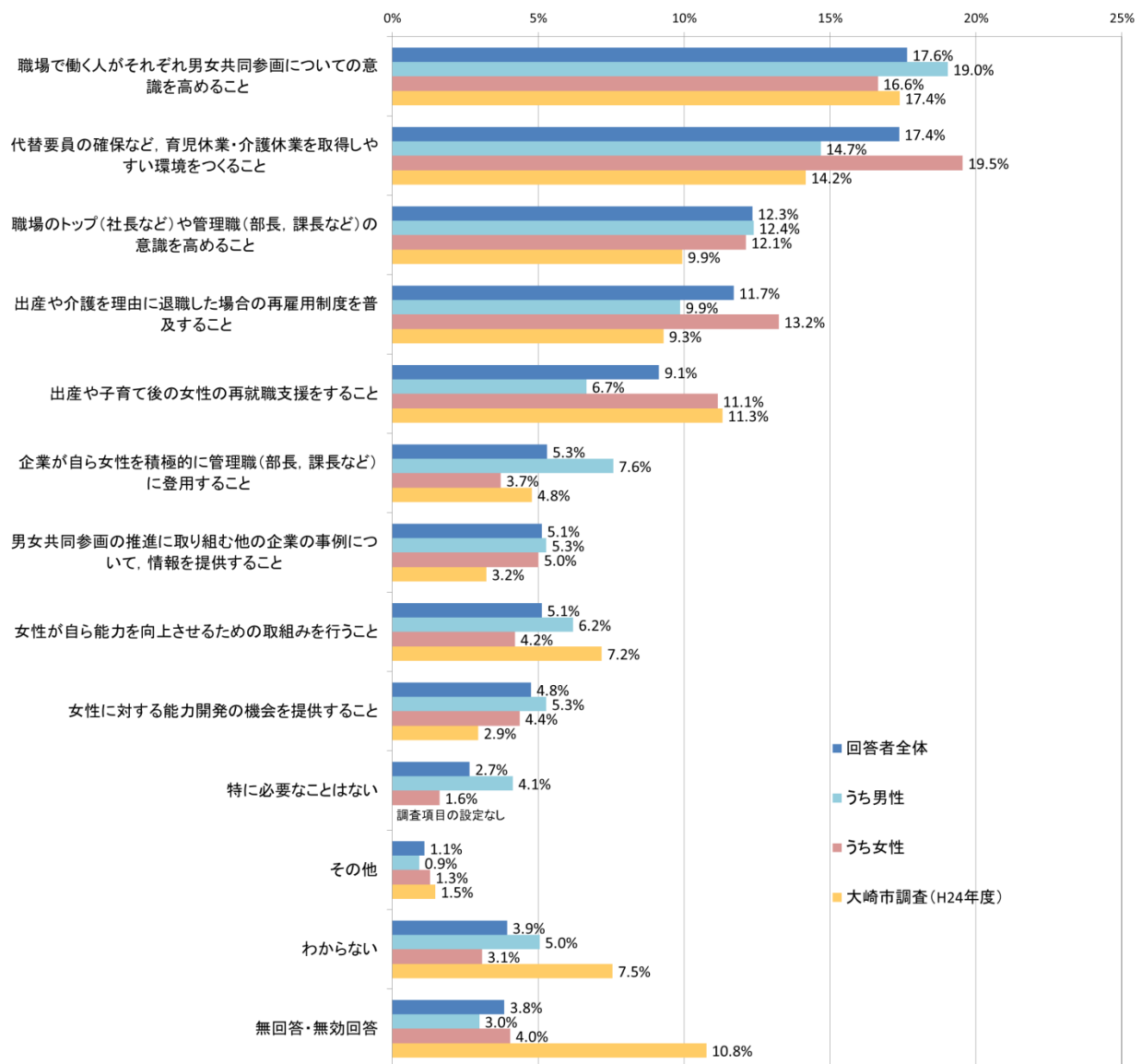
問 1 2 職場で男女共同参画が積極的に進むために必要なことは

1つだけ選択

職場で働く人・トップ・管理職などの意識を高めることや、育児・介護休業を取得しやすい職場環境を整備すること、出産育児・介護での離職者の再雇用や再就職を支援することについて、回答割合が高い結果となりました。

平成24年度調査と比べて、無回答・無効回答などの割合は減少したものの、女性管理職の登用や、女性の能力向上・開発等の機会の提供についての回答割合に、大きな伸びは見られませんでした。

問 1 2 全体及び男女別など集計結果



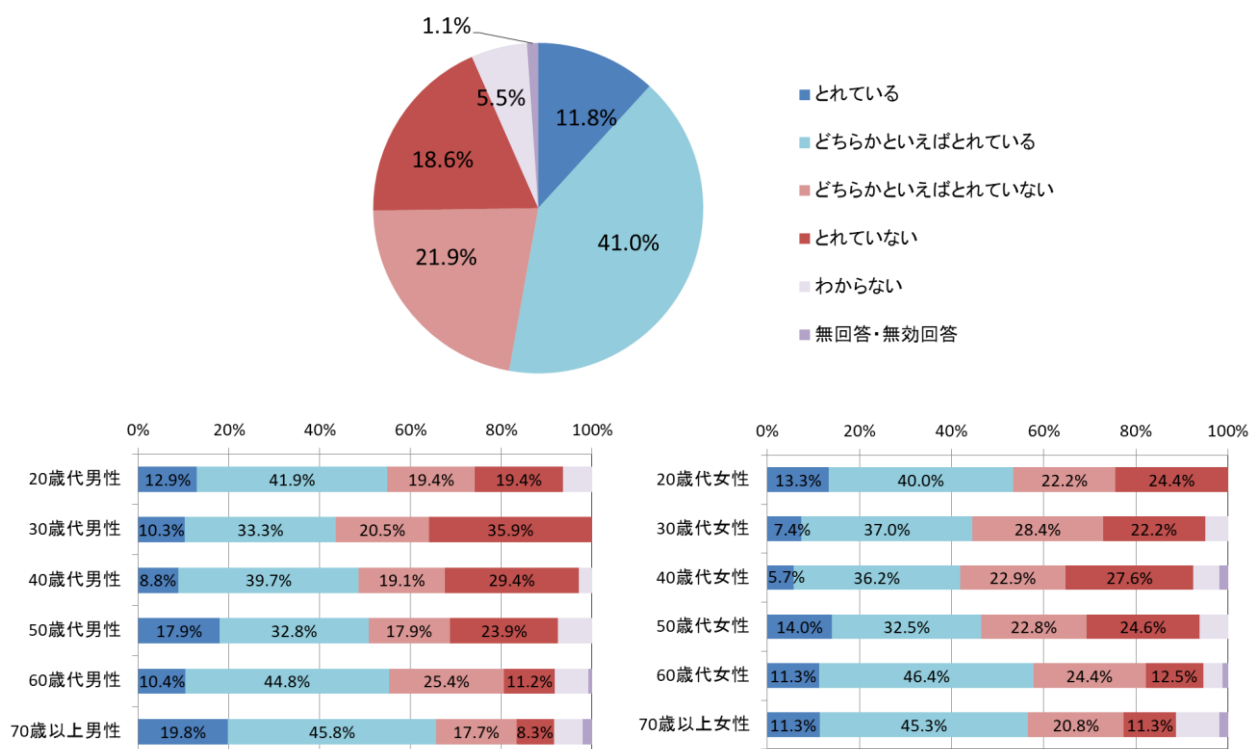
■ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)について

問 1 3 現在の生活のバランスは、希望どおりにとれているか 1つだけ選択

仕事、家庭生活、趣味の活動や地域活動などのバランスについて、「どちらかといえば(自分の希望どおりに)とれている」という回答割合が4割超と最も多く、「とれている」は1割で最も少なくなっています。

標本数は少ないものの、男女別及び年代別で見ると、男性の30歳代と40歳代、女性の30～50歳代で、「とれている」と「どちらかといえばとれている」を合わせた割合は、各回答者の半数にも満たない結果となっています。

問 1 3 全体集計及び男女別など集計結果



※この帯グラフにおいて、「わからない」、「無回答・無効回答」のデータ数値は省略しています。

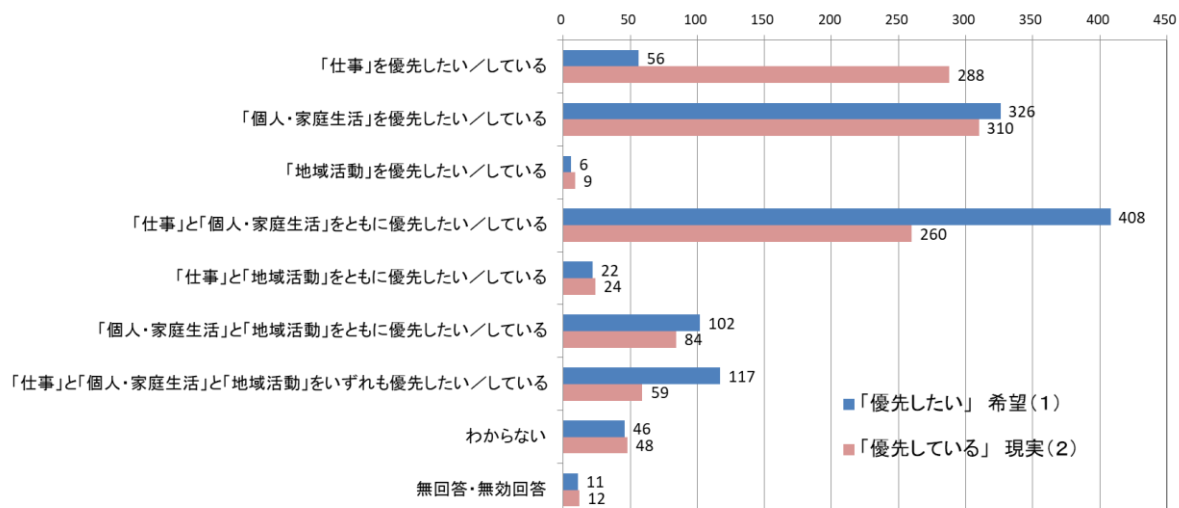
問 1 4 生活の中で、仕事や家庭生活など何を優先したいか(1)／しているか(2)

(1)(2)についてそれぞれ1つだけ選択

自分の生活の中で、「仕事」、「個人・家庭生活」、「地域活動」(町内会、PTA、ボランティア等)の優先度について、(1)自分の希望に最も近いもの、(2)現実(現状)に近いものを、選択肢の中からそれぞれ答えてもらいました。(1)と(2)の結果を比較すると、「仕事」を含むいくつかの項目で差異が大きく見られます。

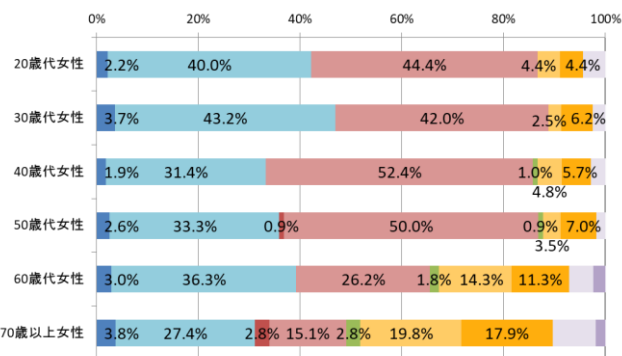
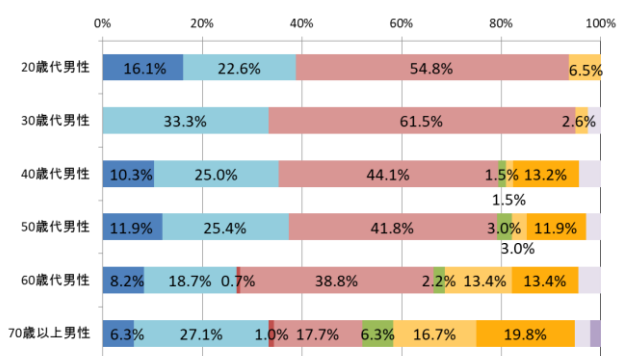
男女別及び年代別に見ると、各標本数は少ないものの顕著な傾向がわかります。「仕事を優先したい」と答えた割合は高くありませんが、現実にはほとんどの年代で「仕事を優先している」割合が跳ね上がります。一方、「個人・家庭生活を優先したい」と答えた割合に対し、男女とも20～50歳代では、「個人・家庭生活を優先している」割合はすべて下回っています。

問14(1)(2) 全体集計結果比較

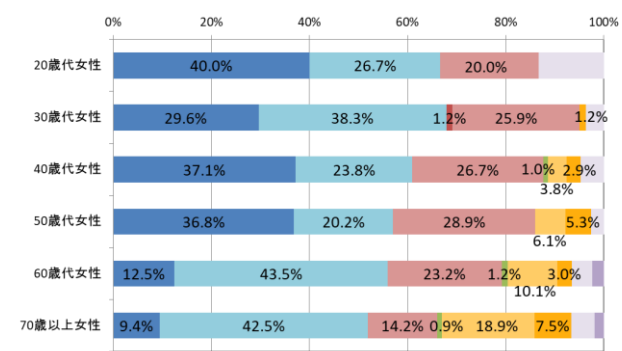
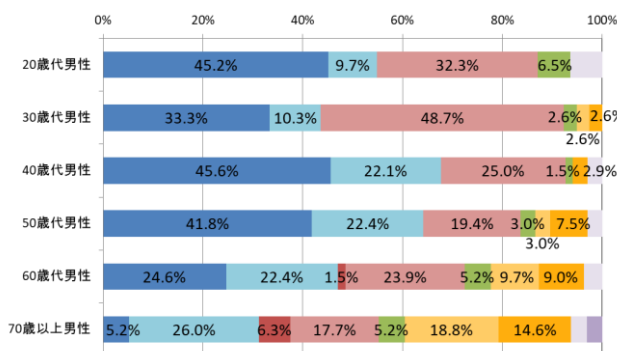


問14(1)(2) 男女別など集計結果

「優先したい」(1) 希望



「優先している」(2) 現実



※この帯グラフにおいて、「わからない」、「無回答・無効回答」のデータ数値は省略しています。

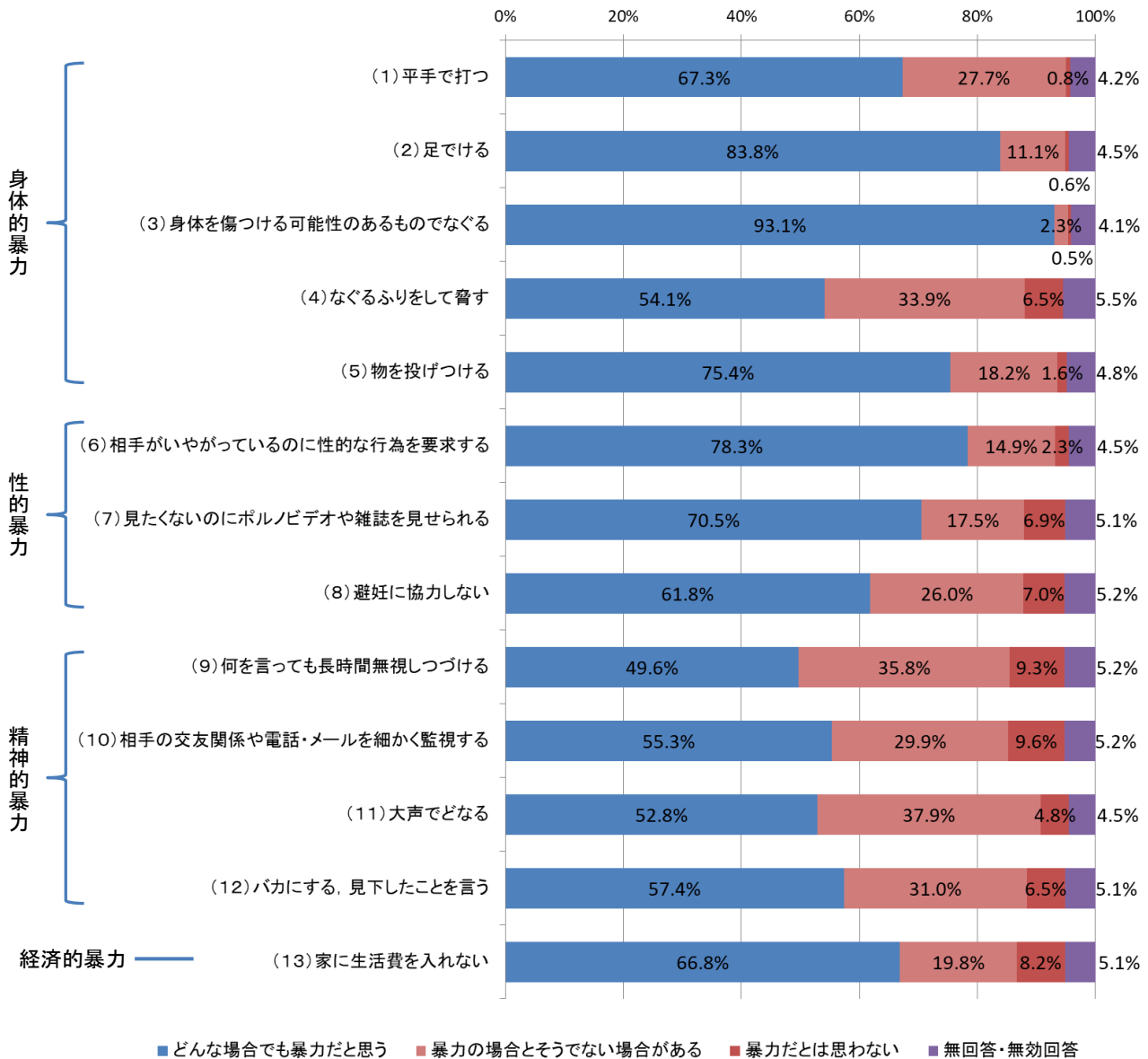
■人権問題について

問 15 夫婦や恋人の間の人権問題にかかわる行為は暴力だと思うか

(1) から (13) についてそれぞれ1つだけ選択

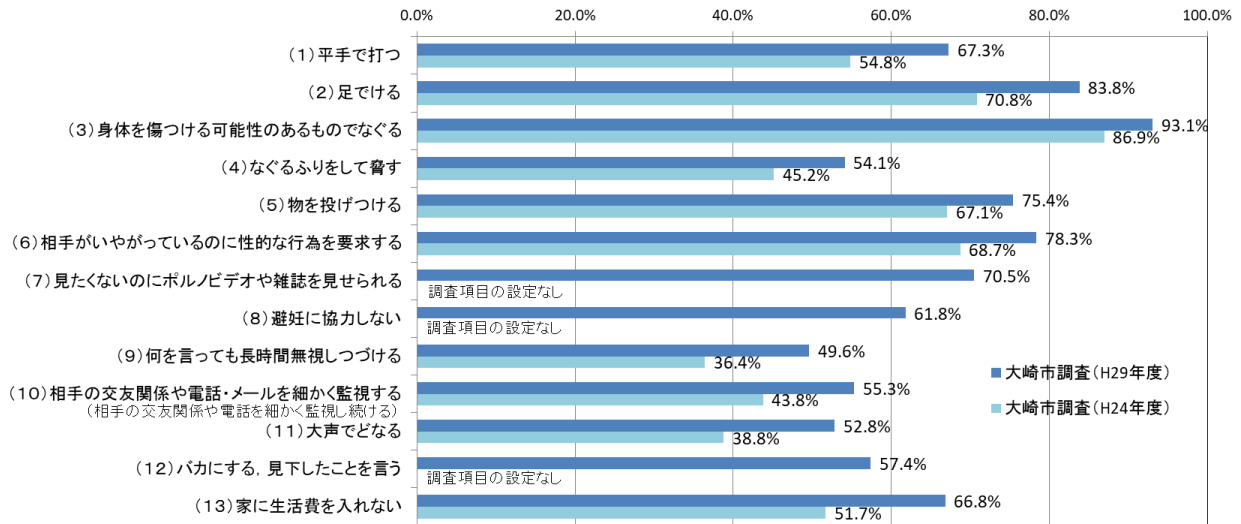
夫婦や恋人の間で行われたそれぞれの行為が、「どんな場合でも暴力だと思う」とする回答割合は全体的に高く、特に身体的暴力で高くなっています。一方で、精神的暴力に関しては、「暴力だとは思わない」との回答が1割近く見られるものがありました。

問 15 全体集計結果



また、平成24年度調査と比較すると、設定のあったすべての設問において、「どんな場合でも暴力だと思う」割合が増加しており、ドメスティック・バイオレンス（DV）に関する認識が広まっていると見ることができます。

問 1 5 各経年比較 (「どんな場合でも暴力だと思う」回答割合)

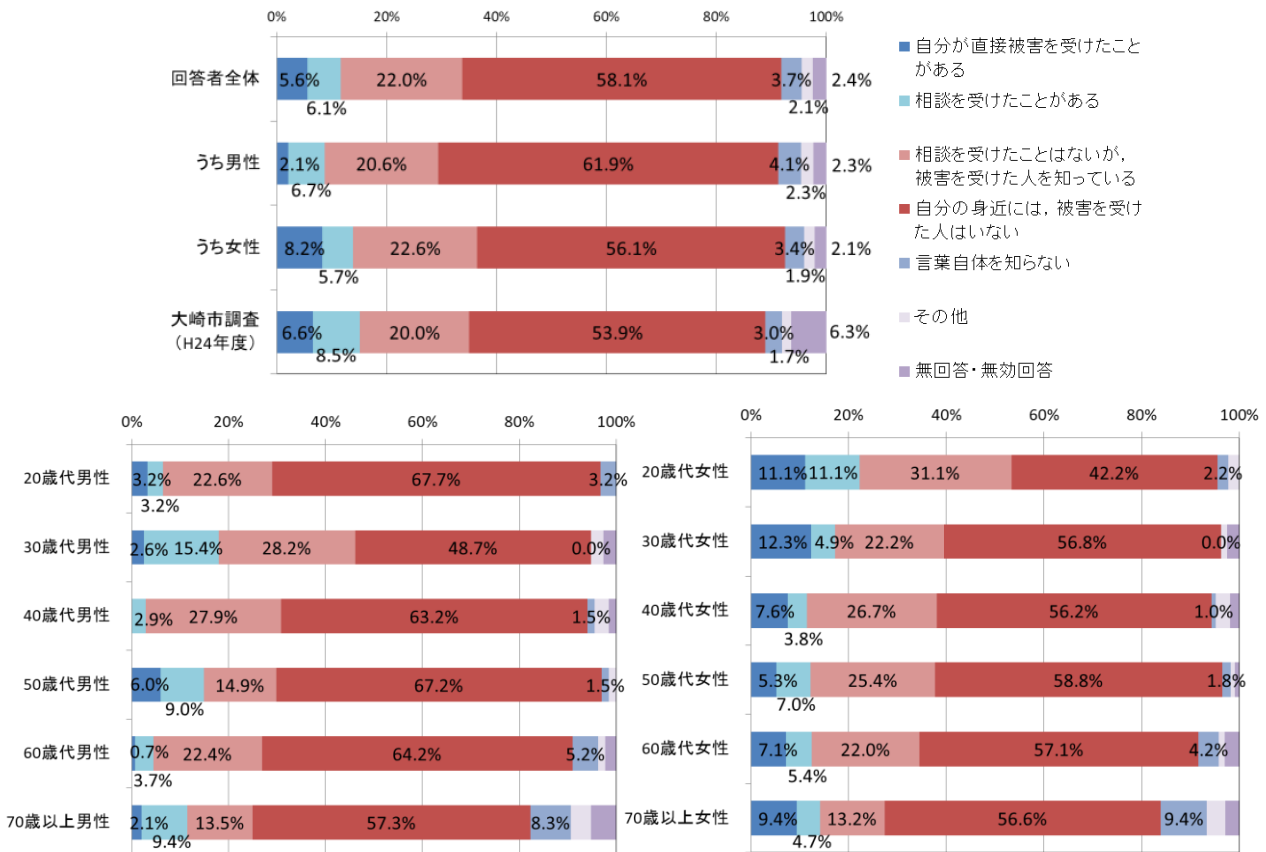


注) 平成24年度調査とは、選択肢の表現が一部異なっています。()内は平成24年度の表現です。

問 1 6 DVの被害を受けたり、身近で見聞きしたことがあるか 1つだけ選択

「自分が直接被害を受けたことがある」との回答が、男性で回答者の2.1%、女性で8.2%となりました。身近で見聞きした体験は、若い年代や女性でより多い傾向となっており、20歳代女性では回答者の半数を超えているほか、30歳代男性でも半数近い回答割合となっています。

問 1 6 全体及び男女別など集計結果



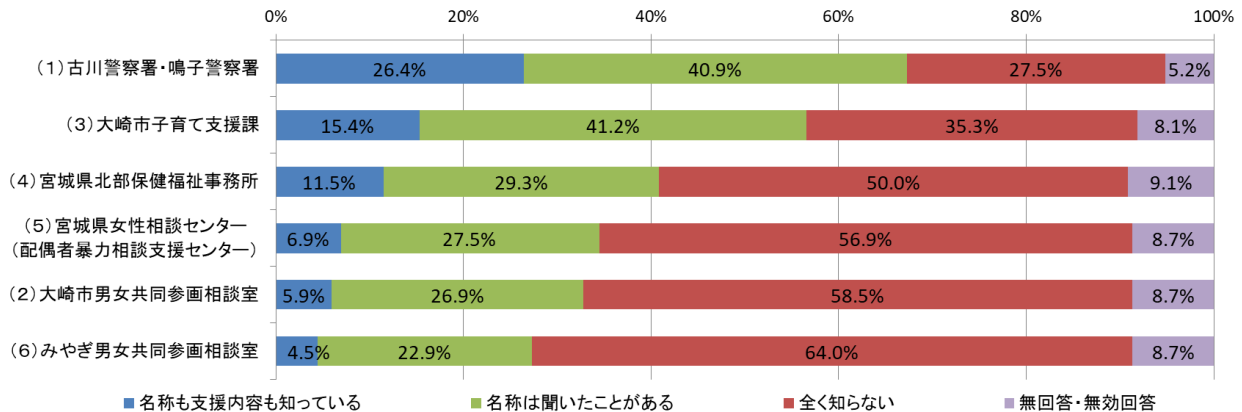
※男女世代別の帯グラフにおいて、「その他」、「無回答・無効回答」のデータ数値は省略しています。

問 17 DV被害の相談機関や窓口をどの程度知っているか

(1) から (6) についてそれぞれ1つだけ選択

「名称も支援内容も知っている」回答割合が高かったのは警察署であり、DVなど暴力被害に対し市民の安全を守る相談機関として、広く認知されています。大崎市や宮城県の窓口については、「名称は聞いたことがある」とする回答は一定割合あるものの、DV被害に関する身近な相談窓口であることの周知や啓発活動は、今後も続けていく必要があります。

問 17 全体集計結果



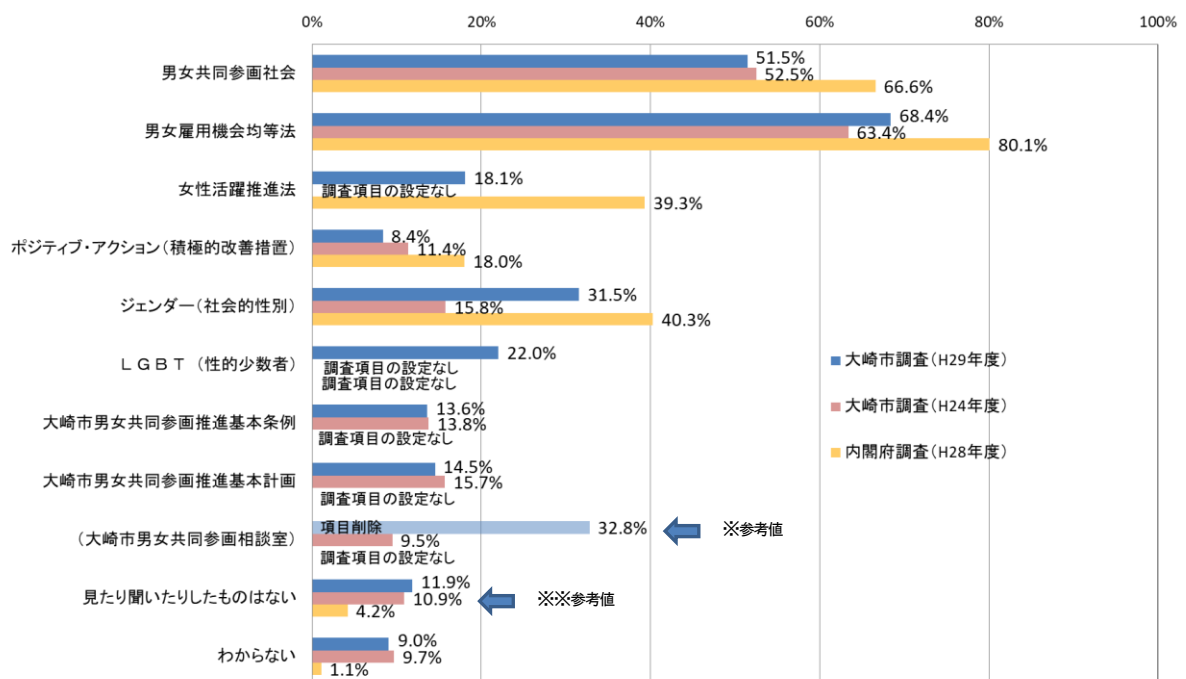
■大崎市の男女共同参画の取組みについて

問 18 男女共同参画に関する用語等を見聞きしたことがあるか

いくつでも選択

平成24年度調査と比較して大きな変化はありませんが、ジェンダー(社会的性別)の認知度が伸びているほか、性の多様性をあらかずLGBT(性的少数者)の認知度は2割を超えています。全体的に、内閣府調査との比較においては、認知度は低くなっています。

問 18 全体集計結果及び経年比較など

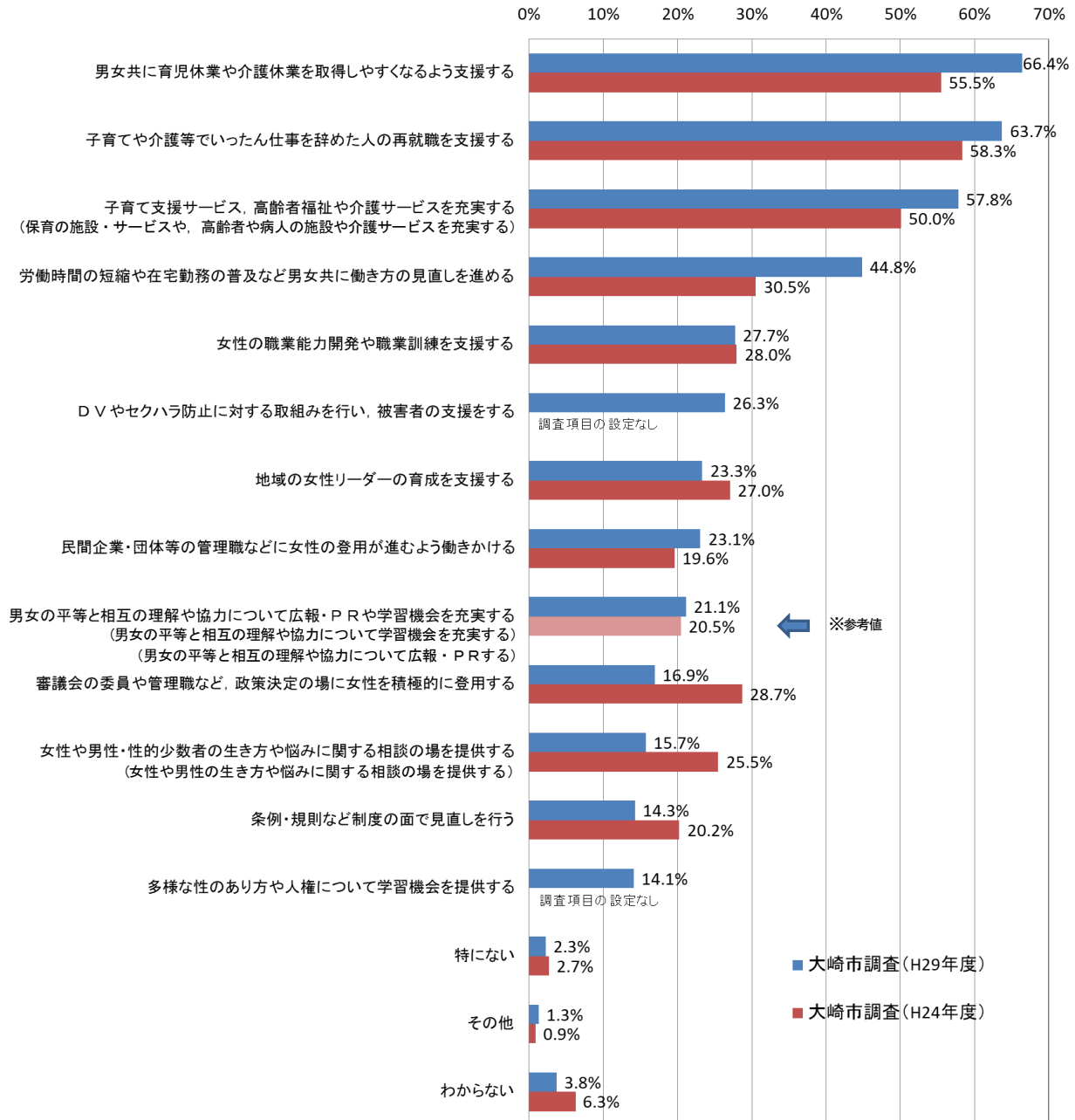


注) ※平成29年度調査では項目削除。数値は、問17による名称の認知度を参考値としています。
 ※※ 調査項目の数などにそれぞれ相違があり単純比較できないため、参考値としています。

問19 今後、市が力を入れていくべきことは いくつでも選択

回答割合の高い3つの項目は、平成24年度調査でも上位を占めていた項目で、育児や介護に関わる休業制度への支援策や、子育て支援や高齢者福祉・介護サービスの充実を求める回答割合は、さらに高くなりました。一方、政策決定の場への女性登用、相談窓口の提供、条例など制度面での見直しなどに対する回答割合は、低減しました。

問17 全体集計結果及び経年比較



注) 平成24年度調査とは、選択肢の表現が一部異なっています。()内は平成24年度の表現です。
※2つの調査項目の回答割合を再計算したものを、参考値としています。

■意見・要望など

市が男女共同参画社会の実現を目指す上での意見・要望について、記載いただいた内容の一部を紹介します。(おおまかな事項で区分し、明らかな誤字の訂正以外は原文のまま記載しています。)

●「男女共同参画」「男女平等」の考え方について

- 男女共同参画社会についてはあまり考える機会はありませんでした。自分自身、このことに関して意識を高める必要があると感じました。子どもたちの時代には、さらに生活しやすい社会であるようにしたいです。(40歳代女性)
- 男女共同参画をまだ理解していませんが、何でも平等にするだけでは意味がないと思います。男の特性、女の特性があるので、それを上手く汲むことが必要だと思います。よろしくお願いします。(30歳代男性)
- 世界と肩を並べるまでにはあまりに遠い「男女共同参画」社会ですが、日本の風土も影響しているように、なかなか男女の立場と役割が柔軟になりません。男性と女性が共に、社会で十分に才能を発揮して活躍しながら、伸び伸びと「家庭」を築き上げているような体制作り(育児制度・介護制度・勤務体制・休暇体制など)をしっかりと構築、完成させていただければと思うところです。個人に合わせたいろいろな選択肢があれば、なお男女共にライフスタイルにあわせて社会に参画していくことができるのではないのでしょうか。(60歳代女性)

●女性側(男性側)の課題

- 現代の女性は、プレッシャーが多すぎる様気がします。男性に負けないように進学や就職をし、かつ老化和ないうちに妊娠、出産を求められ、さらに子育てをしながら社会で活躍しろと言う。社会のバランスが、あまりに悪いと思います。また、私もそうですが、働きたくてもその時の状況により働けない女性にとって、「女性の活躍」という社会の流れはつらいです。みじめな思いをすることもあります。1人1人が、生き方を選んで、他人と比べられない社会になれば良いかと常々思っております。(30歳代女性)
- DVは女性の被害が多いと思いますが、男性にも被害を受けている人がいると思います。なんでも男女平等に考えられる社会になってもらいたいと思います。(30歳代男性)
- 大崎市に限らず、男性、女性それぞれの特性を活かす方向を考えるべきだと思います。特に女性が仕事を持つ場合は家庭での子育てが疎かにならぬようにサポートが必要。仕事にかまけて躰の出来ない親が多すぎる。女性が社会進出するというのは、この点が一番重要であると考えています。そのために男性のサポートが必要な家庭には、勤務時間や休業のとり方などの緩和が必要であると思います。(40歳代女性)
- 「女性が被差別、被抑制者的なイメージでの展開は好ましくない。」ここが女性は頑張れる”のプラスイメージを前面に出して欲しい。女性の登用数(率)を無条件にするのも違和感がある。能力・責任感を男女区別なく評価する土壌づくりが最重要。この議論で大切なのは、男と女は明らかに違いがあること、それが特性であり、決してイコールでは無いことを正しく理解した上で進めて欲しいと思います。女性の力は大きいと私は感じています。(60歳代男性)
- 何かする時、女性だから、男性だからということが多々あります。大崎市が実際にどんな取り組みをしているかが分からないので、こういう事していると明確に表わしてほしいと思います。もっともっとLGBTなどの理解者が増えるように、説明会などで男女共同参画社会について提示した方が良いと思います。それでもLGBTが年配の方に理解して頂けるとは思えないですが。(20歳代女性)
- 大崎市は農業に従事する人も多く、農作業での作業の仕方からどうしても男性優位の社会が築かれていると思う。(女性は下まわりの仕事)男性も女性を一人の人間として尊重するしくみがないと共同参画を進めるのは難しいと思われるので、男性の意識改革が必要と思われます。会社でも女性の登用を積極的にしても、それをうとましく思う男性は多いと思う。それらを乗り越える強い精神力が女性には求められる。(年代性別不明)

●家庭内の課題について

- 役職・リーダーになる前にはやはり男・女は差がつく様にみられがちです。しかし組織を上手く運営することは、家庭での父・母としての自覚、兄妹の仲が幸福によりうまくいっている家庭でしたら、基本が出来ている限り、どういう立場になろうと幹部として人間として頼りにされると思います。私は家庭での絆が出来ていれば指導力が人間育成につながると考えます。お互いの“信頼”が社会をプラスにするものと思います。(60歳代女性)
- 女性が社会に参画する上での大きな障壁は、「家庭」「介護」といった、どこの家庭でもかかえている問題です。家庭内での男女の役割分担の推進、育児・介護に対しての地域社会でのフォロー体制の充実など、女性が負担を軽くして社会進出する為のインフラ整備が必要。(60歳代男性)

●職場内の課題について

- ①働き方の見直しで→保育園短縮→愛着形成向上子供が幼少期に、仕事にも家庭(子育て)にも「罪悪感」なく母が自信を持って子育てできる環境が必要だと思えます。/①を充実しないと②ネグレクト等、もはや個人の問題でなく社会問題として捉えていかないと、福祉の支援だけでは限界があると思えます。/③育児休業だけでなく、子供の学校行事のための育休等、ふだんから休みに理解を示せると男・女が各々の役割を果しながら幸せに生きていけると思えます。(30歳代女性)
- 女性管理職、男性育児休業をまず大崎市職員から始めなければ、民間企業での導入は難しいと思えます。大崎市自ら手本となるよう対策実行をして下さい。(40歳代男性)
- 女性だからと仕事は減らしたくないですが、無制限に時間外にできる訳ではないので、どうしても仕事の仕上がりや期日が遅れるなど、遅くまで残ってできる方々に比べて差が出てしまいます。家庭生活を保てる範囲での仕事の在り方を考えてもらいたい。月100時間が合法だとしても男女とも仕事以外の家庭・地域で活躍する時間はとれないでしょう。「正職員は残業が当たり前、休日出勤が当たり前」と言われたことがあります。その感覚がなくなると、男性が家庭で活躍したり、女性が地域や仕事の中心を担うことは困難だと思えます。1日8時間能力の限りしっかり社会で働いて、仕事の日でも子どもとの時間をもち、休みの日は地域や個人的な活動でも活躍してみたいです。(40歳代女性)

●地域団体の課題・仕組みについて

- 女性を積極的に登用した方が良いと思えます。特に区長や区の役員などは、まだまだ偏見がある様に思われます。まずは、地域から初めては。(60歳代女性)
- 地域の役員(行政区長等)はこれまで慣例的に男性となっているが、時間も能力も有する女性をもっと活用できるよう取り組んでいただきたい。(50歳代男性)

●市の施策全体のスタンスについて

- 女性が仕事に就き社会において活躍するためには、子育てのしやすい環境をつくる必要があると思う。そのため、保育園、幼稚園の充実、子育てへの財政的な支援を要望したい。(70歳以上男性)
- 保育所の数、受け入れ人数を増やすべき。子供を預ける所がなければ、出産後女性が職場復帰するのが難しい。今、大崎市が受け入れてる保育所の数を減らしたり、無くすべきではない。待機児童数が増え、社会復帰できない女性が多くなると思うから。(30歳代女性)
- 男女共同参画の取組みを進めていく前に大崎市を経済的に発展させていかなければこんなこと進めていけないと思う。(30歳代男性)

●広報・啓発活動について

- DVなど基本的人権を蔑ろにする様な行為に対しては、条例や制度的な支援が必要と思われるが、一方女性がリーダー的立場に立ち地域社会に貢献しようとする類の活動では、制度や教育、啓発と言った外堀を埋め

る施策よりも、現実に存在する埋もれた能力を活かして社会のために活用しようという施策の方が優先順位は高いのではないだろうか。足りない力量を補うための施策は必要ではあるが、それよりもコストパフォーマンスに優れる「潜在する力量資産」に光を当てて、あまり関心のない人にも、目に見えて男女共同参画社会の意図する姿が眼前に現われる施策の方が、インパクトが大きいと思います。施策のマニュアルレポートで「今年はこの事をやって来ましたよ」と報告することで賛同を得るのを了とせず、苦勞が多く大変ですが直接地域社会（地域の企業や町内会等の組織）に足繁く通い働きかけ、活動の輪を拡げて行くやり方を望む所です。（70歳以上男性）

- 配偶者や職場の対象者にむかって、直接声をあげるのは自分のワガママのように思われそうでこわくて言えず、女性同士でくちるばかりです。本当は言いたいがどうしてよいかわからない。言ったところでマイナスになった経験がある。このアンケートの結果を“男女共同参画”に興味がある人でなく市の広報などにのせて各家庭や各職場で読む機会をつくってほしい。直接言うと対立してしまいそうなので、学校などにも配布して皆の意識を高めてほしいです。このようなアンケートを個人以外に各職場を対象にしてほしいです。←（あなたの職場男女平等ですか？）職場でみつめなおす機会になりそうです。（40歳代女性）
- 取組みが成功、実現などした場合、一般の人々に知ってもらう手段を増やした方がいい（工夫した方がよい）。広報、webサイトを拝見しているが、そこまでこの男女参画について目に入ってこない。多数の人に見て、興味をもってもらい、知ってもらい、ゼロをイチにする作業が必要だと思う。（20歳代男性）

●人材育成、研修について

- ワーク・ライフ・バランスの考え方や成功事例等の講演があればぜひ拝聴したい。コミュニケーションやそれぞれ考え方とかとらえ方をまちがえば、うまくいかないのではないのでしょうか？女性が働きやすい社会にすすんでいければ良いと思う。女性の能力upもふくめて、そう思います。（50歳代女性）

●世代・対象別の対策

- 男女共同参画には男女間の平等というより、それぞれの人権や個性を尊重、大切にす制度・支援、また小さい頃からの教育が大切だと思う。（50歳代女性）
- 女性か男性かより前に、子供でも大人でも1人1人の人格を尊重するよう、大人が変わり、子供にその姿を見せることが先決と思う。だが大人が自分の生き方を鑑みることは不可能に近いと思う。なぜなら人間は自己中心的で、何でも自分の物差しを基準に物事を測るからである。男女共同参画を考える以前の問題である。（性別年代不明）
- 地域性により未だに男尊女卑の傾向が強いと思います。特に昭和前半世代の人はあたりまえと思っている方が多い。若い世代がそうではない世代の人にプライドが立つよう、諭すような言いまわしで浸透する方法を考えなければならないと思います。（40歳代男性）
- 若い人達は男女平等になってきたと思います！育メンとか看護も男の人もやっています。男女と考える事からなくさない。（70歳以上女性）

【発行】

大崎市市民協働推進部まちづくり推進課

男女共同参画推進室

〒989-6188 宮城県大崎市古川七日町1番1号

電話 0229-23-2103 ファクス 0229-23-2427

E-mail machi@city.osaki.miyagi.jp